中央防災会議「東海地震対策専門調査会」報告 スケルトン(案)

第 1 章 東海地震対策の見直しの背景

1. 新たな想定震源域に伴う強化地域の変更等

- ・ 新たな科学的知見に基づく検討結果として広域に被害が発生
- ・ 名古屋市が強化地域に加わり、大都市問題が顕在化
- ・ 津波による被害が広域にわたることが判明

2. 社会経済情勢の変化等

- ・ 地域コミュニティの崩壊と新たなヒューマンネットワーク
- ・ 少子高齢化社会
- ・ 十分に進んでいるとはいえない耐震化
- ・ 屋外避難中心から適切な屋内避難と屋外避難の判断
- ・ 限られた投資の中での効果的防災対策の必要性
- ・ 情報化社会の到来

3. 警戒宣言時等の効果的な防災対策の再点検

- ・ 大規模地震対策特別措置法制定後 20 数年が経過し、システムの再点検
- ・ 観測情報等の情報が新たに位置づけられた。
- ・ 地震予知や予知情報に関する正確な知識の普及が必要
(プレスリップモデル以外のものは予知が困難、各段階でどのような情報が出されるか未周知。)
- ・ どのような情報の段階でどのような防災対策をとるかを整理する必要
- ・ 警戒宣言時等に具体的に取るべき行動についての知識の普及が必要

4. 東南海地震対策なども考慮した総合的で効果的な対策

- ・ 今回の検討は東海地震対策を対象にしたものであるが、東南海地震等他の地震にも効果的なものとなるよう計画的に推進
- ・ 強化地域外も含め一体となって対策を推進する必要

5. その他

第2章 東海地震対策見直しの基本方針

1. 実践的・効果的な防災体制の構築

- ・緊急時の具体的な行動手順の事前準備（活動要領の策定）
- ・警戒宣言時等の対応について、形式的、一律的なものではなく、実践的・効果的なものへ
- ・平常時から復旧・復興までの情報の共有化 等

2. 予知体制、予知情報の内容の社会への明確化とそれを踏まえた適切な防災対策

- ・予知体制、予知情報等の内容の明確化
- ・予知情報、警戒体制等の内容周知
- ・観測情報等の情報の質、レベル等に基づく的確な防災対応 等

3. 地域の総合的な災害対応能力の向上

- ・住民等の適切な対応のための的確な情報提供
- ・自主防災組織、NPO等の活性化
- ・ボランティアとの連携の仕組みの構築
- ・企業の防災対策の推進 等

4. 建物の耐震化など予防対策の緊急実施

- ・ソフト対策は緊急に実施し、ハード対策は計画を定めて効果的かつ早期に実施
- ・暫定的対策の的確な位置付け
- ・限られた予算の中で、効果の高いものに対する重点的な対策
- ・東南海地震対策等への配慮

5. 広域的防災体制の確立

- ・広域的防災対策戦略の構築
- ・緊急時に的確に広域防災対策を行うために、事前にルール、施設等リスト、手順等を定めておく
- ・全国的広域応援体制の確立

6. 強化地域内外を含めた対策の実施

- ・強化地域外における予防対策の推進

- ・警戒宣言時等における強化地域外の対応
- ・発災時の強化地域外の役割、行うべき対策 等

第3章 緊急に講ずべき措置

・総合的な災害対応能力の向上にむけた取り組み

1. 建物耐震化等予防対策の早期実施

(1) 建物耐震化の早期実施

- ・個人住宅の耐震診断、耐震改修の早期実施
- ・学校、病院等不特定多数が利用する施設の耐震診断、耐震改修の早期実施
- ・地震ハザードマップの緊急整備等
- ・ソフト・ハードの総合施策

(2) 耐震性を踏まえた適切な避難態勢の確立

- ・耐震診断の緊急実施と耐震性の明示
- ・耐震性を踏まえた屋内避難・屋外避難のルール
- ・警戒宣言時は耐震性のあるもののみ業務可能

(3) 避難地・避難路の整備等地震防災対策の重点的实施

- ・地震防災緊急整備事業の目標の設定と重点的な実施
- ・限られた予算の中での効果的、効率的な地震防災対策の実施

2. 津波防災体制の確立

(1) 防潮堤の整備等の早期実施

- ・防潮堤等海岸保全施設の早期整備のための計画づくり
- ・津波防災性の高い交通基盤施設の整備等津波に強い地域づくり

(2) 避難対策の早期実施

- ・津波避難地、避難路の早期整備
- ・津波避難ビルの指定等の避難場所の確保

- ・ 同報無線の整備等の早期実施
 - ・ つり客、海水浴客等観光客のための避難対策
 - ・ 津波ハザードマップ整備等津波避難のための普及啓発対策
- (3) その他の津波防災対策
- ・ 津波発生時の緊急活動のためのヘリポート整備等孤立化対策
 - ・ 津波による大型船の座礁等の防止策

3 . 地域等における災害対応能力の向上

- (1) 国民に対する情報提供と啓発
- ・ 東海地震、地震予知、警戒宣言等に対する正しい知識の普及
 - ・ 耐震化の促進、警戒宣言時等の適切な行動のための啓発活動
- (2) 地域の防災力の向上に向けた緊急対策
- ・ 自主防災組織等における実践的訓練、図上演習 (D I G) 等の実施
 - ・ 防災ボランティアとの連携策の創出・推進
 - ・ 被災時要支援者に対する十分な情報提供と事前準備
- (3) 企業の災害対応能力の向上
- ・ 被災時の影響軽減化に向けた耐震化、分散化等の対策
 - ・ 警戒宣言時、被災時等における適切な対応のための計画策定
 - ・ 被災時における地域の防災活動への協力

・ 警戒宣言等の的確な対応

1 . 観測情報等の情報に基づく対応

- (1) 観測情報等の情報の確度と取るべき対応についての基本的考え方
- (2) 観測情報等の適切な広報について
- (3) 社会的混乱の防止等のための対策
- (4) 地震防災応急対策を円滑に行うための準備行動

2 . 警戒宣言時の地震防災応急対策の円滑な実施

- (1) 警戒宣言時における各分野別の対応の基本的方針
 - 避難対策
 - 交通（鉄道、バス・タクシー、船舶）
 - 交通（道路）
 - 帰宅困難者、滞留旅客
 - ライフライン
 - 生活必需品の確保
 - 医療
 - 生活関連サービス、学校、幼稚園
 - 情報伝達、通信
- (2) 警戒宣言時の広報活動等情報提供のあり方
- (3) 円滑な地震防災応急対策の実施について
- (4) 強化地域外での対応について

・ 発災後の効果的な応急対策等

1 . 発災時の広域対策の効果的な実施

- (1) 広域的防災力の向上
 - ・ 広域的な防災拠点の整備とネットワーク化
 - ・ 現地災害対策本部の配置と活動内容、活動の調整方針
 - ・ 広域後方活動の基本方針（救助、医療、緊急輸送）
- (2) 情報・広報活動
 - ・ 防災関係機関における情報の共有化のための仕組み
 - ・ 国民、地域住民に対する広報活動
- (3) 緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動
 - ・ 緊急輸送ルート of 早期確保のための対応方針
 - ・ 緊急輸送活動の早期かつ的確な実施のための対応方針
- (4) 救助・救急・医療活動及び消火活動

- ・救助・救急活動の早期かつ的確な実施のための対応方針
- ・被災地内医療活動、広域後方医療活動の早期かつ的確な実施のための対応方針
- (5) 食料・飲料水及び生活必需品の調達、供給等に関する活動
 - ・被災地外での物資調達の早期実施のための対応方針
 - ・被災地における小売店舗等の早期営業開始の支援等物資等の安定供給対策
- (6) 応急収容活動、帰宅困難者対策
 - ・被災地域内外での収容活動
 - ・帰宅困難者に対して提供する情報の内容、提供方法
 - ・避難場所の確保と帰宅困難者の誘導等
 - ・帰宅困難者に対する食料、飲料水及び生活必需品の供給方策
- (7) ライフライン施設の応急対策活動
- (8) 保健衛生、防疫、遺体の処理等（瓦礫処理を含む）に関する活動
- (9) 二次災害の防止活動
 - ・余震等二次災害防止のための家屋、崖等の調査、情報提供策
 - ・二次災害危険箇所からの避難誘導等
- (10) ボランティア及び海外からの支援の受入れ

2. 経済への影響を最小に押さえるための計画的な復旧・復興

- (1) 早期復旧・復興のための基本的方針
- (2) 企業のライフラインの早期確保のための対策

第4章 東海地震に係る被害と対策の社会経済的評価

- 1. 東海地震に係る被害想定（人的被害、物的被害）
- 2. 東海地震に係る被害の経済的影響
- 3. 東海地震対策の効果について
 - ・これまでとられてきた対策
 - ・今後目指すもの